

コロナ禍による女性のつながりサポート事業【福島県】

地域の実情と課題

新型コロナウイルス感染拡大により、収入が減り不安を抱える女性の増加し、学生などによる「生理の貧困」が社会問題化した。

また、生活困窮者自立支援制度における新規相談受付件数がR2年はR元年と比べ2倍近くに増加し、生活福祉資金等による貸付件数も急激に増加している。また、R2年1月～3月の女性の自殺者数がR元年に比べ約1.8倍となっている。

なお、男女共生センターにおいて女性の電話（面接）相談の対応は行っているが、訪問支援等を行っていない。

事業の概要

コロナ禍により、孤独・孤立で不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復できるよう、男女共生センターに委託し、県内の特定非営利活動法人3団体とも連携して、相談事業、相談員等への研修、居場所づくり、訪問相談、生理用品等の提供を行った。

- ・継続的に交流・支援できる場（居場所）の提供 205件
- ・出張相談（サロン） 177件
- ・訪問相談 75件
- ・電話相談 457件
- ・生理用品等の提供 約20,000パック
- ・相談員等への研修 9月30日オンラインで実施（参加者15名）、12月10日実施（参加者15名）

事業の効果

NPO等の民間団体へ事業を委託することにより、困難や不安を抱える女性に対する相談支援等の充実につながった。

目的・目標

NPO等の知見や能力を活用し、不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるように相談機能の強化や居場所づくり、生理用品等の提供等を行う。

- ・相談件数
延べ200件 → 914件 ※居場所の利用件数も含む
- ・生理用品の提供数
3,000パック → 約20,000パック

実施体制

【委託先】男女共生センター

【再委託先】社会福祉法人福島敬香会、NPO法人しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島、NPO法人いわきふれあいサポート

今後の課題

更にきめ細かな支援のため、実施箇所を増やすとともに、住民に身近な市町村が事業を実施することにより、事業の効果が更に高まると考えられることから、市町村による実施事業との連携を更に深めていく必要がある。